

コミュニケーション活動における主要意見の概要（未定稿）

これまでのコミュニケーション活動における主要な意見は、以下のとおりである。

遺伝子組換え技術の可能性と必要性

（国民・消費者の不安感と受容の可能性）

- 多くの消費者は、『遺伝子』、『DNA』そのものからよくわからない。『遺伝子組換え』についてよく知らないことが、不安に繋がっている。遺伝子に人為的に手を加えることに対して、自然に反する、こわいという感情や本能的な不安感がある。特に直接口にする食品ではその傾向が強いのではないか。
- 民間企業が商品化に着手するかどうかは消費者の意識次第。
- 生産者は、遺伝子組換え技術に不安感と期待感を抱いており、不安感とは経営者としての不安感。消費者が受容するなら遺伝子組換え作物を生産したい。
- 遺伝子組換え農作物について『絶対いやだ』で過ごせるものではない。
- 地方ごとに遺伝子組換え栽培への認識に違いがあっても、それでよいのではないか。消費者の多くは、技術を理解しても受容はできない。遺伝子組換え技術を否定はしないが、選ぶ権利は表示で保障すべき。

（食料安全保障）

- 現在の、食の豊かさは育種の成果であり、遺伝子組換え技術は、将来にわたって食の豊かさを確保してゆくための育種ツールの1つとして重要。
- 世界的に食料が不足している現状において、将来、日本でも不足するという危機感を持つべきである。もしも遺伝子組換え農作物が輸入できなくなったら、というシミュレーションなどを見せた上で、国家としてのプランを示せるとよいのではないか。
- 食料自給率の問題など農政問題全体の中での遺伝子組換え技術の位置づけを明らかにすべき。農政上のビジョンと技術の方向性の合致が求められる。食料の海外依存率の高い日本がどのような選択をするか、世界から注視されている。

（コスト問題）

- 消費者は農産物の価格に対してそれなりに満足している。コスト低減、ひ

いては低価格というのは今の日本人にとってはリアリティーがないのではないか。

○非組換え農産物はコスト高で商社も儲からないので、取り扱う商社も減少している。

(知財競争)

○少数の海外企業による遺伝子組換え技術の支配が不安。海外で遺伝子組換えイネ研究が進んでおり、知財権を海外に押さえられたら大問題。これまでの取材経験では、研究そのものに反対する人はほとんどいない。国際知財競争もあるので、研究については進めてゆくべき。

遺伝子組換え技術の安全性

(安全性に対する見解)

○安全性を確認して国としてお墨付きをしているという話は分かったが、安全性証明の方法について、もう少し詳しい説明がほしい。安全性については農水省が自信を持って言うことも大切。『遺伝子組換え OK』など、国としての方向感を示して欲しい。

○遺伝子組換え技術にはリスクはあっても現在栽培されている遺伝子組換え農作物にはリスク、そもそもハザードがないことが説明を難しくしている面がある。

○安全性が確保されているといっても、最近の食品関係の出来事を見ているとリスクを感じる。安全性評価の科学的論文を読むと、明確に「安全」と言っていない点が不安。遺伝子組換え作物は工業製品と違い、想定外の物が出てしまった時に制御できない点が心配。現行の安全性評価では不安。

○日本人が一番遺伝子組換えを食べており、自分の体で人体実験しているようなもの。

○遺伝子組換えのメリットは分かったが、デメリットも示した方がわかりやすい。遺伝子組換え技術を含め、新たな科学技術に対して、“全く拒絶”から“すべて受容”まで、広い選択肢がある。リスクを最小化し、メリットを最大化すべき方策を議論すべき。

(長期的影響)

○科学技術は、現状だけでなく、その将来性まで含めて評価すべき。

○100年など、もっと長い期間で影響を見る必要がないか。遺伝子組換え作物栽培による、水や土壌への環境影響の評価をすべき。

○市民コンセンサス会議を受けて遺伝子組換えの安全性に関わる試験がなされてきたはずであり、その成果を情報提供にいかすべき。

遺伝子組換えを巡る国内外の状況

(情報提供)

- 現実に遺伝子組換え農作物が食卓に上がっているが、一般に意識されていない。多くの国民はダイズが輸入に頼っていることさえ知らない。意識と現実とのギャップがある。現実について、数字でわかりやすく提示することが必要ではないか。
- モンサントのコムギは消費者団体、生産者団体に支持されず、実用化されていない。米国では遺伝子組換えのパパイヤやデンプン製品を食べているが、消費者はそのことを知らないのではないか。
- 地方公共団体においては、遺伝子組換え研究をほとんど行っていないか、芽を摘まない程度でわずかに継続している状況。

研究開発の推進方針

(飼料作物)

- 輸入飼料高騰による畜産経営悪化が喫緊の課題であり、国産の遺伝子組換え飼料作物開発研究を望む。

(機能性を有した農作物)

- 新しい遺伝子組換え作物について、機能性を有した農作物はサプリメントではなく食事で、というのは明るい方向性。
- 日本農業の現状は高齢化等で危機的状況にあり、若い生産者に魅力ある農業が必要。そうした観点から、機能性を有した農作物などは明るい話題。
- 健康増進目的の遺伝子組換え作物は、本当に必要なのか。機能性を有した食品は巷に溢れている。これ以上、必要かどうか疑問。

(国際貢献)

- 乾燥、塩害に強い作物開発に大きな関心を寄せている。
- 不良環境耐性農作物等は相手国と相談しつつ技術協力するものであり、企業に任せるべきでない。
- ビタミンA強化米などは国際協力で道を拓くもの。

(その他)

- センスのよい研究で、筋のよいものを作る必要がある。ピンポイントで狙った場所に遺伝子導入することが可能になったことから、今後活用できる。
- 花粉交雑を防止する技術など国民が安心する研究開発に力を入れていくべき。

実用化に向けた具体的プロセスと研究システムの改革

(共存政策)

- 遺伝子組換え農作物の将来の栽培について考えるのであれば、自治体の条例等でなく、国が基準を定めるべきではないか。EUでは、遺伝子組換え作物栽培＋慣行栽培＋有機栽培の共存政策を展開中であり、日本でも参考になるはず。

国民理解と双方向コミュニケーション

(コミュニケーション活動への評価)

- 資料、説明については分かりやすかった。農水省の遺伝子組換え研究方向は理解した。今後も情報提供してほしい。以前は『安全なので問題なし。』という態度だったが、意見を聴きながら進めようというだけでも進歩した。
- 実用栽培が普及した時期が BSE の時期等に重なり、国に対する不信感が逆風になった。他の農政施策についての評価が低いこと（自給率低迷、農村疲弊）も足かせになっている。

(情報提供のあり方)

- 情報提供が不十分。ネット上の情報は見つけにくい。一般市民はマスコミから情報を得ている。農林水産省は情報交換などを通じてマスコミと十分な連携が必要ではないか。
- 消費者に対し、信頼できる、正確・丁寧な情報提供が重要（特に、安全性評価技術等について）。
- いわゆるサイレントマジョリティは遺伝子組換えに対してそれほど強い拒絶感を持っておらず、徐々に許容の方向に進みつつあるように見える。今後はマスコミや広報を活用して、彼らに焦点を当てたコミュニケーションを進めていくべき。
- 環境系団体や生産者への情報提供や意見交換も行っていくべき。

以上